平成27年2月26日（木）【第7号】

「農地を守り！次世代に引き継ぐお手伝いをします！」

# 農地中間管理機構だより

随時発行　　発行者：農地中間管理機構（公益社団法人宮崎県農業振興公社）

◆第７号内容

１　農地中間管理事業の推進について
２　平成２６年度第３回借受希望者の募集結果について
３　農地中間管理事業審査会（２月）について
４　県内での取組事例紹介（７）

## １　農地中間管理事業の推進について

関係者の皆様には、農地中間管理事業の推進に多大な御支援と御協力を賜り感謝申し上げます。

さて、県と公社は、２月５日（木）から１３日（金）にかけて、県内６ケ所において今後の事業推進について県内各市町村や農業委員会との意見交換を行うブロック別推進会議を開催しました。会議では、県から全国の農地中間管理機構及び宮崎県における１２月末時点の農地の借入・貸付面積の実績、平成27年度の取り組み目標としたい面積等について説明を行い、来年度に向けてさらなる事業推進をお願いしたところです。

また、各市町村や農業委員会の出席者からも事業の取組状況の説明や事業推進上の課題等について意見が出されました。特に、事業を積極的に進める中で直面している問題や進め方も市町村で違いがあることを感じたところです。今後とも担い手への農地集積・集約化による効率的な農業経営の実現に向けて、地域の問題を解決するツールとして積極的に農地中間管理事業を活用していただけたらと思います。

本年度の機構が扱う農地面積は、４００ﾍｸﾀｰﾙ弱が見込まれていますが、これは多くの市町村推進チームで積極的に地域に働きかけて取り組んでいただいた賜であり、関係者の皆様に感謝申し上げたいと思います。

２７年度の農地集積目標面積は本年度を上まわるものとなりますが、機構としましては、地域駐在員の充実を図るなどの体制を整え、本年度以上に地域の要請に応えて事業を推進することとしています。皆様方のさらなる御支援・御協力の程よろしくお願いします。

公益社団法人宮崎県農業振興公社　技監　東　勇一

## ２　平成２６年度第３回借受希望者の募集結果について

機構は、第３回目となる農用地等の借受希望者の募集を平成２６年１２月１０日（水）から平成２７年１月８日（木）までの３０日間、県内２１市町村５４地区で実施しました。その結果、１６市町村で**延べ２０２経営体**（実経営体１７６）から**５１９ﾍｸﾀｰﾙ**の農地の借受希望申し込みがありました。農用地の借受希望を行った１７６経営体の内訳は、**法人９社、個人農業者１６７名**で、うち法人１社からは１００ﾍｸﾀｰﾙの農地の借受希望が出されました。

また、本年度は、合計３回の公募を行い**合計９６１経営体**から**４，４２１ﾍｸﾀｰﾙ**の借受希望が出されました。このうち、年度末までに農地の出し手とマッチングができる見込み面積は１割弱になる見込みです。今後は、各市町村事業地域推進チームと連携を図りながら、借受者のフォローや借受希望に沿えるよう農地の出し手の掘り起こしを行っていきたいと思います。

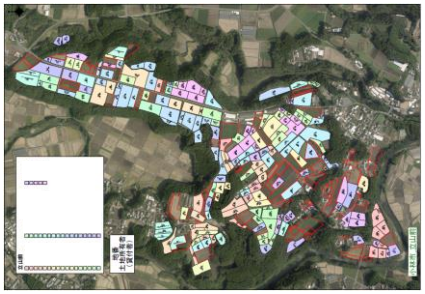
## ３　農地中間管理事業審査会（２月）について

さる、２月１９日（木）に本年度５回目となる農地中間管理事業審査会（以下「審査会」という。）を開催しました。今回の審査会では、今年度最多の**１３８ﾍｸﾀｰﾙ**の農地の貸借について審査を行いました。**モデル地区８地区**（うち１地区は追加設定）及び**５市町**の離農される農業者や隣接する農地を機構に貸し出される方の農地が対象でした。いずれのモデル地区も地域集積協力金の交付単価が高い本年１２月末までに話し合いを積み重ね、機構へのさらなる貸し付けを推進していくことにしています。

**【農地中間管理権取得等の審査地区】**

◆かたまえ地区（都城市）　【地区面積　３６．１ha】
・機構が借り受けて貸し付ける農地面積　９．５ha
・**農地集積率　活用前　５．４％　→　活用後　２６．３％**

◆中央地区（三股町）　【地区面積　８１．５ha】
・機構が借り受けて貸し付ける農地面積　５．０ha
・**農地集積率　活用前　５．２％　→　活用後　６．１％**
◆立山前地区（小林市）　【地区面積　６１．８ha】
・機構が借り受けて貸し付ける農地面積　４４．３ha
・**農地集積率　活用前　１２．３％　→　活用後　７１．７％**
◆高津佐地区（小林市）　【地区面積　３２．１ha】
・機構が借り受けて貸し付ける農地面積　１９．１ha
・**農地集積率　活用前　１３．８％　→　活用後　５９．７％**
◆湯之元地区（高原町）　【地区面積　－　ha】
・機構が借り受けて貸し付ける農地面積　１２．２ha
◆切原地区（高鍋町）　【地区面積　２４．２ha】
・機構が借り受けて貸し付ける農地面積　１５．９ha
・**農地集積率　活用前　１．５％　→　活用後　６５．７％**
◆岩戸原地区（木城町）　【地区面積　９０．７ha】
・機構が借り受けて貸し付ける農地面積　２４．７ha
・**農地集積率　活用前　６．５％　→　活用後　２７．２％**
◆仮迫地区（美郷町）　【地区面積　１４．１ha】
・機構が借り受けて貸し付ける農地面積　０．５ha（全体5.2ha）
・**農地集積率　活用前　４．７％　→　活用後　３６．９％**


立山前地区の農地集積図

岩戸原地区の農地集積

◆離農する農業者及び隣接する農地を貸し付ける農業者等
（えびの市ほか４市町の１５名）
・機構が借り受けて貸し付ける農地面積　**８．５ha**

**２月合計面積　１３９．７ha**

## ４　県内での取組事例紹介

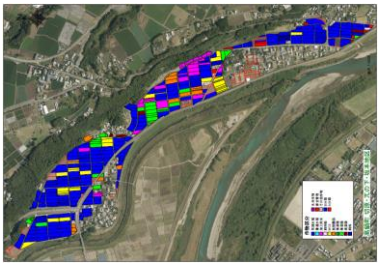
第７回目の事例紹介は、高鍋町の「切原地区」での取り組みです。

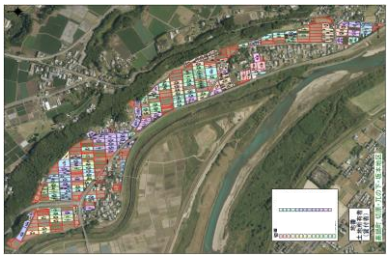
高鍋町のモデル地区として事業推進している「切原地区」は、役場北西部の小丸川左岸に広がる水田地帯（24ha）で、水稲（食用米・飼料稲）や飼料作物、施設野菜（ズッキーニ等）を基幹作物としています。

本地区は、切原水利組合の受益地を人・農地プランのエリアとして地域での話し合いを行ってきたところです。

また、この地域は基盤整備も済んでおり、町内でも比較的担い手が多い地域であることから農地集積についてもスムーズに話は進みました。しかし、利用権設定については賃借権、使用貸借、物納が混在することとなり、この調整に時間と労力を要しました。

今後は、約７割の農地集積率を年末に向けてさらに高めていくとともに、農地の集約化についても地域で話し合いを進めていくこととしています。

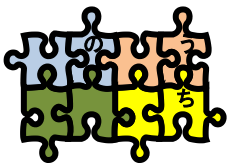

地区内の作付状況


切原地区の農地集積状況（集積率66%）

### ＜切原地区での農地中間管理事業に係る取り組み経緯＞

◆H26.10.4　切原地区地元説明会の開催
◆H27.1.13　高鍋町農地中間管理事業推進チームでの協議
◆H27.1.27～　地元役員・推進チームによる契約書等押印の個別訪問
◆H27.4.1～　農地中間管理権取得及び貸付開始

### ＜農地第一課より＞



今年度の借り受け希望の延べ面積が**4，421ヘクタール**あるのに対して、貸し付け希望は**４００ヘクタール**にとどまっています。地域の話し合いやマッチングの際に、出し手の了解が得られないことが要因の一つにあります。白紙委任で１０年以上機構に預けるのが長すぎる。現在より貸賃が下がる。貸付者との人間関係を大事にしたい。など様々な声が聞かれます。また、すでに利用権設定していたり、農作業委託等を行っており機構に貸し出すメリット（機構集積協力金）を享受できない等の声も聴かれます。このような方々の了解を得るには少し時間がかかるかもしれませんが、先行して取り組んでいる方々の意見を情報提供しながら少しずつ理解を得ていくことが大事だと考えます。（事業担当）

**農地中間管理機構だよりに関するご意見・ご要望は下記までお願いします。**
**公益社団法人 宮崎県農業振興公社　農地第一課　電話　0985-51-2011**
**メール mk-kosha@tulip.ocn.ne.jp**